

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 津山市農業委員会

法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,295.4 ha	825.8 ha	13.1%
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主の増加などの後継者不足及び農作物の価格低下による担い手の不足、中山間地における耕作不便等の原因により、今後も増加すると思われる。		

遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 5.0 ha			
	目標案設定の考え方： 津山市農業再生協議会で策定される耕作放棄地解消計画に準じ、解消できそうな農地を抽出			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	38人	12月～1月
	調査方法	農地パトロール(9月～11月)の実施による実態把握及び所有者等に対する指導等		
	遊休農地への指導	実施時期：4月～3月		

- 1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入
- 2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標なので妥当な面積 ・解消できそうな農地の情報を提供していく ・草刈りなど共同作業で行う ・農業(水稻)を作っても利益が出ず赤字がかさむから農業をしたくないので農地が荒廃しても仕方がない
活動計画案に対する意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・根気強く耕作者を探す必要がある ・活動計画は、年間を通じてこの時期が一番ベストだと思う ・集落で作業費が助成されれば菜の花でも蒔いて荒廃するのを伸ばす ・指導の内容を具体的に。細かな所まで少しでも利益ができるようにする

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5.0 ha			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	9月～11月	38人	12月～1月
		調査方法	農地パトロール(9月～11月)の実施による実態把握及び所有者等に対する指導等	
	遊休農地への指導	実施時期：4月～3月		

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	6,093 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	329 戸	170 経営	2 法人	0 団体
	農業生産法人数	11 法人			
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主の増加などの後継者不足及び農作物の価格低下により地域農業の担い手は減少している。そのため、耕作放棄地の増加はもとより、中山間地域においては過疎化も相まって集落機能の低下も心配される。新たな担い手の育成・確保や、既存の集落営農組織の充実、各種交付金や補助金などの制度の周知を図る必要がある。				

農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	6 経営	1 法人	1 団体
活動計画案	関係機関と連携し認定農業者制度の周知・普及等認定の推進活動や改善に取り組んでいる人に対する勧誘を行う。	関係機関と連携し、法人化への支援を行う。	関係機関と連携し、集落営農化への支援を行う。

- 1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入
- 2 活動計画案は、目標案の達成のために何月何日何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	6 経営	1 法人	1 団体
活動計画	関係機関と連携し認定農業者制度の周知・普及等認定の推進活動や改善に取り組んでいる人に対する勧誘を行う。	関係機関と連携し、法人化への支援を行う。	関係機関と連携し、集落営農化への支援を行う。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		6,295.4 h a	913.9 h a
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主の増加などの後継者不足及び農作物の価格低下、特に中山間地域では管理費だけでも大きな負担となり、担い手の育成・確保が困難であるが、効率的・安定的な農業を維持していくためにも農地の利用集積を進めていくことが必要である。		

これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 95 h a
	目標案設定の考え方： 農業経営基盤強化の促進に関する津山市の基本的な構想における集積目標の年度毎割り付けによる
活動計画案	関係機関と連携し、「人・農地プラン」の取り組み、さらには、農地中間管理機構による集積計画とも連携し、規模拡大意向農家への集積を推進するとともに、集落営農の組織化の推進と既存の集落営農組織の強化を図るため、利用権設定の制度等の周知徹底と新たな担い手や農地の出し手を掘り起こす活動を推進し利用権設定等を進める。あわせて、農作業受託による集積等についても、その取り組みを強化する。

1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 95 h a
活動計画	関係機関と連携し、「人・農地プラン」の取り組み、さらには、農地中間管理機構による集積計画とも連携し、規模拡大意向農家への集積を推進するとともに、集落営農の組織化の推進と既存の集落営農組織の強化を図るため、利用権設定の制度等の周知徹底と新たな担い手や農地の出し手を掘り起こす活動を推進し利用権設定等を進める。あわせて、農作業受託による集積等についても、その取り組みを強化する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B / A × 100)
	6,295.4 h a	34.7 h a	0.6%
課 題	農地法施行から半世紀以上経つが、未だに制度が浸透しているとは言えない状況にある。 県が許可権者のときから未解決の案件があり、その対応に苦慮している。周辺に被害が生じてはいないが、追認許可できない案件等があり、その対応に苦慮している。 今後において違反転用が生じないように監視していく必要がある。		

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	3.0 h a
	目標案設定の考え方：周辺に影響を与えるものについて重点的に指導する。	
活動計画案	違反転用者に対し、随時指導を実施する。 農業委員による担当地域の農地パトロールの実施による違反転用案件の早期発見と是正指導の実施。 農地転用許可後の利用目的状況等に関する追跡調査の励行と指導の実施。	

- 1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入
- 2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	目標案設定の考え方：周辺に影響を与えるものについて重点的に指導する。
活動計画	違反転用者に対し、随時指導を実施する。 農業委員による担当地域の農地パトロールの実施による違反転用案件の早期発見と是正指導の実施。 農地転用許可後の利用目的状況等に関する追跡調査の励行と指導の実施。

その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。